

# 琉球大学学術リポジトリ

## 二年目を迎えた大学教育センター：その現状と課題

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学教育センター 公開日: 2018-08-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 森田, 猛進 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/42310">http://hdl.handle.net/20.500.12000/42310</a>



## 二年目を迎えた大学教育センター — その現状と課題

大学教育センター長 森 田 孟 進

1997年3月に教養部が廃止され、4月に大学教育センターが発足して以来、2年が過ぎ、まもなく3年目を迎えようとしている。

本学の共通教育等は教養部時代と比べて決して後退していない。自画自賛に聞こえるかもしれないが、大いに改善され、さらに新しい局面へと展開しつつある、といて良い。大学教育センターを支える各委員会委員の先生方の献身的な協力のおかげである。

大学教育センターの現状と課題について以下簡潔に箇条書きにしてみよう。

1) 情報処理教育——1998年度から新生全員が情報科学演習を受講できる体制が整い、5学部が必修指定となった。が、法文学部では必修になっていないこと、学生の自習用としての実習室（パソコン50台、9時から20時オープン）の稼働率が高く、時間帯によっては席がないとの不満の声も学生側から出てきているので、もう1室の増設が望ましいこと等の課題を抱えている。情報処理教育用のパソコン設置のために共通教育用の一般教室が3教室転用されたので時間割編成にあたっての教室利用が窮屈になった——視聴覚教室の新築計画と併せて検討されるべき将来構想のひとつである。

2) 外国語教育の充実——国際舞台で活躍できる人材の養成に向けて、本センターがもっとも重要な方針のひとつとしている分野である。英語では英検・TOEFL対策のクラス、専門高校からの入学者を対象とするクラス等、“目的別のクラス”が開設されるようになったのは大きな成果であり、開学以来の伝統である40人クラスと語学ラボでの授業、本学の英語教官によって作成された教科書による授業等に見るべきものがある。

アジア諸国との学術交流は本学の基本方針のひ

とつである。したがって、アジア諸国の言語の開設も重要課題である。中国語（計18単位）以外に基礎朝鮮語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、基礎朝鮮語講読、応用朝鮮語演習（計10単位）と基礎タイ語Ⅰ・Ⅱ（計4単位）が1998年度に新設され、1999年4月からヴェトナム語Ⅰ・Ⅱ（計4単位）が新設される。本学で開設されているアジアの言語はインドネシア語（計4単位）も含めて5言語となった。「朝鮮の歴史と文化」のような授業科目が新設されたのも意義深い。

外国語教育におけるネイティブ・スピーカーの役割は今日大変重要である。本学のネイティブ・スピーカー教官数は専任教員5人、非常勤講師17人である。

なお、語学センターのパソコンの台数を増やすことが緊急の課題となっている。

3) 高学年次総合科目の開発——総合領域の科目は一般総合科目、高学年次総合科目、琉大特色科目の3分野に分けられている。かつて、高学年次総合科目の必修化が計られたが、全学的なコンセンサスは得られなかった。現在のところ、「倫理総合討論」が医学科で必修科目となっている。高学年次総合科目としては「科学者とは何か」・「ゼロ・エミッション—地球環境時代の産業と社会」・「女性学」・「現代アメリカ論」・「現代社会の課題—21世紀への挑戦」等6授業科目が開発されている。が、学生たちのいわゆる「早取り」傾向は数年前から変わらず、高学年次総合科目は職業倫理の養成や豊かな人間性の涵養のための科目としてその重要性が力説されてはいるが登録者が少ないのが現状である。

琉大特色科目は地域に根差した授業科目として本学の誇りうる分野である。なお、「日本の文化の原点としての沖縄の文化」という視点からの授業がもっとあっても良いのではないかと、この御教

示が他大学の教官からあった。

4) 教養教育と専門教育との有機的連携のための工夫——本学の専門基礎科目群がその役割をもっとも鮮明に担っている分野である。が、具体的に、有機的関連がどのように打ち出されているのかということになると、はっきりしない。昨年10月に出された大学審議会の答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』を本センターで検討する過程で具体的方策が打ち出されるものと期待している。

5) FD——本学の最も遅れている課題のひとつである。他大学から講師をお招きして教養教育の諸問題について講演会を開催してきた。FD活動の形はいろいろあって、公開研究授業の実施もそのひとつであるが、さしあたって、合宿形式によるワーク・ショップから始めたいと考えている。そのためには、予算措置が必要となる。

6) 学生による授業評価——教養部が存続していた1997年度から毎学期ごとに原則として全科目について実施してきたが、その成果が教育方法等の改善のためにどのように具体的に反映されているのか明らかでないところが多い。なぜなら、学生による授業評価の結果は各教官が保管し、それぞれの授業方法等を個人として改善するために役立てる、という段階にとどまっているからである。授業評価のデータ（マークシート）を一定期間大学教育センターで保管し、クロス集計等によってさらに踏み込んだ集計方法と集計結果の分析が必要である。もちろん、各教官のプライバシーは充分に保護されるという条件があつてのことである。

現在のマンネリ化した方法を改める必要がある——現在、全科目共通の質問紙で行っているが、各分野の特徴を踏まえた質問紙によって、たとえば前期は健康運動系科目のみ、後期は専門基礎科目に限って実施し、きめ細かな分析を行うべきであろう。1999年度前期からは、学生による授業評価をこれまでとは違った、さらに進んだ方法によって実施すべく議論をかさねてゆかねばならない。

7) 教育面及び大学運営面での業績評価——全学の教官が教養教育（共通教育等）を「わが事」

として認識する必要があるのは当然であるが、そのためには、特に教養教育において学生からの評価も高く、秀れた授業を行なっている教官をプロフェッサー・オブ・ザ・イヤーとして顕彰することもひとつの方法である。単なる顕彰にとどめるか、具体的にrewardでもって報いるか、議論のあるところである。

大学運営、わけても大学教育改革のための各種委員会での仕事は「研究者」にとっては「全く損な時間の浪費」であり、「苦痛」であると思っっている教官が数多くいればいるほど大学改革は絶対に成功しないであろう。たとえば、教授への昇任審査の際、教育面・各種委員会等での活躍を評点化して加算することを早急に検討すべきである——評点化は難しいですよ、と多くの人が言う。が、できないわけではない。すでに実施している大学は日本国内にもある。研究業績としての論文の評点だけでは教授に昇任できないシステム（新しい評価制）を作れば良いのである。

8) 大学教育改善のための研究への支援——学内から大学教育の方法等の改善のための研究プロジェクト（個人またはグループ）を公募し、必要な予算を配分し、その研究成果を『大学教育センター報』に掲載する、という方策を検討中である。5月下旬には具体案を提案したい。この計画のためには大学教育センターへの全学的支援、予算上の支援が必要である。

9) 非常勤講師の先生方との連携——現在、共通教育等の授業の約50%は非常勤講師に依存している。外国語系科目では実に約70%である。専任教官と非常勤講師がシラバス、授業の設計と成績評価の基準等で密接に協力し合うことなしでは、共通教育等の改善はありえないでしょう。科目の精選充実によるクラスの統廃合、本学の全教官が共通教育等に積極的に参加することで非常勤講師への依存率を軽減することも課題のひとつである。

以上9項目をあげてみた。他に即座に思い浮かぶ事項だけでも、高等学校の教育と大学の教育との連続と断絶、単位制度の見直しと授業設計の在

り方等々があげられる。

昨年10月に出された大学審議会の答申『21世紀の大学像と今後の改革方策について』を受けて、本学でも同答申の各事項を各委員会で分担審議することが評議会で決定された。各委員会の審議経過とその具体的方策が本学の大学改革を大きく押し進める原動力となるであろうことを信じて、本稿を終えることにする。

(1999年1月)